物流Weekly ウィークリー
株式会社 物流産業新聞社
全国13拠点をネットワーク
2018年11月26日号

屋根などが発電スペースに
ソーラーパネル活用方法

車庫や倉庫の屋根など物流事業者が持つ施設は、太陽光発電をはじめとした自然再生エネルギーの発電スペースとして、しばしば話題にあがる。しかし、過去に比べて売電単価は減少傾向にあり、「今からソーラーパネルを設置する意義はどれだけあるのか」といった声もある。（小倉太郎）

施設内の室温調整にも

SGK（神奈川県茅ヶ崎市）の鈴木健一社長は「倉庫をはじめとした物流施設の屋根は太陽光発電に最も適した設置場所の一つ」と話す。

同社長によれば物流倉庫によく見られる平屋根は、あらゆる方向から太陽光を受ける形となり、発電効率が良いとのことだ。また屋根との間に一枚壁ができるので、倉庫内へ外気温や日光の熱が直接伝わる事態を防ぎ、施設内の室温調整コストを削減してくれるようだ。

更に、設置メリットとしての発電効率を向上させる方法として「外付け装置を活用するのが重要」と話している。鈴木社長は発電効率を向上させる外付け装置として「PVマキシマイザー」を推薦している。提供しているのはニプロン（酒井節雄社長、兵庫県尼崎市）だ。

同氏は「太陽光パネルは通常、小さな発電パネルが何枚も直列につないである。一部だけでも影がかかると、連結している先のパネルも電圧が弱って設置メリットが薄れていく」と話す。ニプロン担当者によれば、PVマキシマイザーは、パネルにかかった影の影響やパネルの向きや違い、直列枚数の違いからくる発電のバラつきを抑え、発電量・売電収入の低下を予防することも可能だという。また、「1ストリングスからの部分設置も可能」とのこと。

鈴木氏

他にも「PVマキシマイザーが計測したデータをクラウド上へ送信・管理し、検査を自動化させて発電機会の損失防止や施設保全を保障することも可能。また売電でなく、自家消費用とするのであれば蓄電池を用いた非常用システムも当社で用意している」とのことだ。

戦略練るための情報収集に

自家消費用としての設置では、エコスタイル（木下公貴社長、東京都千代田区）が初期投資・メンテナンス費用0円から始められる太陽光発電プラン「PPA」を提供する。PPAでは第三者の太陽光パネルを自社施設の屋根などに設置し、そこで生まれた電気を安く買い取れる形での契約だ。同社によればPPAを導入するメリットは大きく3つあるという。

1つは電気代の削減だ。同社電力事業部の山本遼平氏は「売電価格が下落している中では、売電するよりも自家消費で活用する方がメリットが大きくなる。PPAは自家消費しつつ、その電力分を買い取る形になるが、通常の電気代より安い。現在、電気代は上昇傾向が続いており、今後も同様の動きが予測される。運営コスト上昇に備えるという意味でも、安く電気を使用できるような契約を今のうちに締結しておくことをお勧めしたい」と話している。

2つ目がBCP対策だ。経営企画部の岸田光司課長は「先の北海道地震でも送電が止まり、冷蔵・冷凍倉庫利用者へ大きな被害を出したのは記憶に新しい。PPAは自家消費型の電力利用なので、送電が止まっても自家発電できた分は自社で活用できる。これは売電用に設置したパネルではできないこと」と呼びかける。

3つ目がRE100プロジェクトをはじめとした環境対策に関わる取り組みの存在だ。これら取り組みの中には自社努力のみならず、協力会社や取引先企業でも環境対策が求められるケースがある。岸田氏によれば精密機器・家電メーカーや大手自動車メーカーとその関連企業などは既に導入・宣言の動きがあり、ロジスティクスを担当する協力会社にも環境対策努力が求められるケースが予想されるとのことだ。

岸田氏は「再生エネルギーの活用といっても、まだまだ情報が足りず動けないという方も多いのではないか。効果を体験し、今後の戦略を練るための情報収集をするという意味でも、コストがかからない再生エネルギーの取り組みを始められてはいかがか」と呼びかける。（小倉太郎）

信頼できる行政書士を「簡単に探せる」を目指す
行政書士のトラサポ　鈴木代表

「貨物運送の専門家集団が最高のスピードと最高の品質でお客様をサポートします」――。営業ナンバー取得から営業所や車庫の新設、各種変更届、さらには監査対応相談まで、運送会社を始めようと考えている人から、既存運送事業者まで、運送事業に携わるあらゆる人のサポートを行うとして行政書士が立ちあがった。今後、全国ネットを構築し、全国の事業者へサポートを行っていく一方、行政書士間で情報を共有するとともに、勉強会などで、行政書士のレベルアップを図り、サービスレベルの充実と向上を図っていくとしている。

運送業関係を得意とする行政書士が集まるのは、トラサポ（横浜市）で、代表を務めるのが、同都筑区の行政書士、鈴木事務所の鈴木隆広所長だ。

鈴木所長によると、トラサポは昨年夏、同所長が仲間の行政書士と共に立ち上げたという。

同所長は横浜市都筑区で開業しているが、運送許可に関する問い合わせは、地元神奈川だけなく、他県からも届いていたという。しかし、「神奈川県だけで手いっぱいだったため、他県では、他の行政書士に依頼するしかなかった」という。

ただ、請け負える行政書士をなかなか見つけられず、仕事を断らざるを得ないこともあった。

「ニーズがあるのに手伝えない」。このジレンマとともに、「貨物運送を意とする行政書士ネットワークを組めば、こうしたニーズに対応できるのではないか」と考えた所長は、貨物運送に得意とする行政書士の全国ネットワークの構築を考えたが、トラサポが作成なニーズに対して対応する。さらに登録申請だけにとどまらず、既存事業者の届け出などの書類作成の他、全面的にサポートする。

鈴木代表

全国ネットサポート体制

昨年夏に立ちあがったトラサポには、現在、全国から10人の行政書士が会員として名を連ねている。

活動は、新しく送業を始めたい人に全面的にサポートする。

塚運送

長（右）と石原社長

りの興和運輸（千葉県浦安市）に転職した。

同30年9月に創業者の大塚友吉氏は、興和運輸から独立し、個人商店「大塚運送店」を創業。ちょうどこの年に、現会長で創業者の息子である大塚仁志氏が誕生した。

空運社の足跡　第5回

グが同社にも入り込み、社員の一部が同調し、同社に対する組合活動が活発化した。

こうした労働組合への対応がうまくいかずに、創業者は精神的に追い詰められて病気になった。その頃、大塚商会で営業職を務めていた仁志氏は、病気に

礎となった」としている。

社員の賃金を保障する高賃金の体質になっていた同社では、平成元年から同13年くらいまでの間に、返済が不可能になるほどの借金を抱えてしまった。そのため、同17年に給与方式を、売り上げに連動させた成果配分

企業年表

- 昭和30年・大塚運送店を創業
- 昭和38年・法人化。社名を大塚運送に変更。
- 昭和49年・労働組合が発足。
- 昭和56年・大塚仁志氏が大塚運送に入社。

運送社長のオススメごはん

24システムタイヤサービス（田中

24シス

ており、日
などでは
男性問わず
出来る時
い。芝谷
同店です
のが、さつま
鶏を使用し